

令和 3 年度

尾張都市計画事業小牧南土地区画整理
事業特別会計

2 歳 入

(1款) 保留地処分金
(1項) 保留地処分金

目	本 年 度 額 本 予 算	前 年 度 額 前 予 算	比 較
1 保留地処分金	千円 50,000	千円 35,000	千円 15,000
計	50,000	35,000	15,000

(2款) 使用料及び手数料
(1項) 手数料

1 諸手数料	2	2	0
計	2	2	0

(3款) 繰入金
(1項) 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	317,920	354,671	△36,751
計	317,920	354,671	△36,751

(4款) 繰越金
(1項) 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(5款) 諸収入
(1項) 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

- 1款 保留地処分金
- 2款 使用料及び手数料
- 3款 繰入金
- 4款 繰越金
- 5款 諸収入

節		説明
区分	金額	
1 保留地処分金	千円 50,000	千円

1 諸手数料	2	諸証明交付手数料

1 一般会計繰入金	317,920	

1 前年度繰越金	1,000	

1 預金利子	1	

(2項) 雑入

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1 雑入	千円 166	千円 166	千円 0
計	166	166	0

(6款) 市債

(1項) 市債

1 区画整理債	54,000	51,800	2,200
計	54,000	51,800	2,200

5款 諸収入

6款 市債

節		説明
区分	金額	
1 雑入	千円 166	千円 迂回側溝設置差額金 58 保留地等貸付料 108

1 区画整理債	54,000	区画整理事業債

3 歳 出

(1款) 総務費

(1項) 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	節
					区 分
1 審議会費	千円 685	千円 688	千円 △3	その他 一般財源 576 109	1 報酬
					10 需用費
					11 役務費
2 一般管理費	13,298	14,386	△1,088	その他 13,298	2 給料
					3 職員手当等
					4 共済費
					8 旅費
					10 需用費
					11 役務費
					13 使用料及び賃借料
					18 負担金、補助及び交付金
○ 審議会委員選挙費	0	5,436	△5,436		
計	13,983	20,510	△6,527	その他 一般財源 13,874 109	

1款 総務費

1項 総務管理費

金額	説明	事務事業の概要
千円 583	千円 土地区画整理審議会委員報酬 467 土地区画整理評価員報酬 116	千円 1 人件費 583 (1) 土地区画整理審議会委員 15人 467 (2) 土地区画整理評価員 5人 116
22	消耗品費 11 食糧費 11	2 土地区画整理審議会等運営事業 102 (1) 土地区画整理審議会等運営事業
80	筆耕翻訳料	
5,344	一般職給	1 人件費 10,818 (1) 一般職 2人
3,816	地域手当 321 通勤手当 173 特殊勤務手当 194 時間外勤務手当 1,050 期末手当 1,181 勤勉手当 897	2 一般管理事業 2,480 (1) 一般事務事業
1,658	職員共済組合費 1,648 職員災害補償費 10	
250	普通旅費 191 特別旅費 59	
1,721	消耗品費 322 食糧費 13 印刷製本費 10 光熱水費 1,376	
352	通信運搬費 42 保険料 310	
10	有料道路・駐車場使用料	
147	研修会負担金 32 電算処理負担金 115	
	(廃目)	

(2款) 事業費

(1項) 事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額 の財源内訳		節
						区分
1 事業費	千円 245,109	千円 267,949	千円 △22,840	市債 その他	千円 54,000 191,109	7 報償費
						10 需用費
						12 委託料
						14 工事請負費
						15 原材料費
						18 負担金、補助 及び交付金
						21 補償、補填及 び賠償金
計	245,109	267,949	△22,840	市債 その他	54,000 191,109	

(3款) 公債費

(1項) 公債費

1 元金	160,950	188,281	△27,331	その他	160,950	22 償還金、利子 及び割引料
2 利子	2,047	3,300	△1,253	その他	2,047	22 償還金、利子 及び割引料
計	162,997	191,581	△28,584	その他	162,997	

2款 事業費
3款 公債費

1項 事業費
1項 公債費

金額	説明	事務事業の概要
千円 37	立会者謝礼	1 区画整理事業 千円 245,109
7,742	消耗品費 347 印刷製本費 395 修繕料 7,000	(1) 区画整理事業 道路整備 (8路線, 工事総延長435m) 排水路整備 (1路線, 工事総延長40m) 街区粗造成 上水道布設 (265m) ガス布設 (265m) N T Tケーブル移設 (27m) 物件移転補償 (工作物等) 等
81,730	測量設計委託料 65,000 物件調査委託料 5,000 除草浚渫委託料 10,000 ポンプ保守点検委託料 330 跨線橋点検関連工事委託料 1,400	
80,400	道水路工事費 73,400 造成等工事費 5,000 交通安全施設設置工事費 2,000	
700	道路等整備用資材購入費	
44,000	上水道布設負担金 24,000 ガス布設負担金 11,000 N T Tケーブル移設負担金 9,000	
30,500	物件移転補償費 28,000 損失補償費 2,500	

160,950	市債償還元金	1 元金償還事業 160,950 (1) 市債償還元金
2,047	市債償還利子 1,800 一時借入金利子 247	1 利子償還事業 2,047 (1) 市債償還利子 1,800 (2) 一時借入金償還利子 247

(4款) 予備費

(1項) 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳		節
						区 分
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	一般財源	千円 1,000	
計	1,000	1,000	0	一般財源	1,000	

4款 予備費

1項 予備費

金額	説明	事務事業の概要
千円	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	20	583				583		583	
	計	20	583				583		583	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	20	583				583		583	
	計	20	583				583		583	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 2		5,344	3,816	9,160	1,658	10,818	
前 年 度	(0) 2		5,498	4,538	10,036	1,690	11,726	
比 較	(0) 0		△154	△722	△876	△32	△908	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤 務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	0	321	173	194	1,050	1,181	897
	前 年 度	78	335	48	194	1,330	1,281	936
	比 較	△78	△14	125	0	△280	△100	△39
	区 分	住居手当 (千円)						
本 年 度	0							
前 年 度	336							
比 較	△336							

()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△154	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 % 給与改定実施時期 月 本年度 { 給料の改定率 % 給与改定実施時期 月
		昇給に伴う増加分	135	平均昇給率 2.58%
		その他の増減分	△289	・新陳代謝等に係る増減分 △289

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
職 員 手 当	△722	制度改正に伴う増減分	△24	期末手当 △24	年間支給割合を0.05月分減 2.6月分→2.55月分 6月期支給割合 1.3月分→1.275月分 12月期支給割合 1.3月分→1.275月分 (改定実施時期3年4月)
		その他の増減分	△698	扶養手当 △78 地域手当 △14 通勤手当 125 時間外勤務手当 △280 期末手当 △76 勤勉手当 △39 住居手当 △336	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職行(一)
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	217,050
	平均給与月額 (円)	244,707
	平均年齢 (歳)	27.07
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	221,600
	平均給与月額 (円)	260,647
	平均年齢 (歳)	29.00

イ 初任給

区	分	一般行政職行(一) (円)	国の制度
			一般行政職行(一) (円)
高	校 卒	154,900	150,600
大	学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職行(一)		
		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	(0) 1	(0) 50.0	
	2 級	(0) 1	(0) 50.0	
	3 級			
	4 級			
	5 級			
	6 級			
	7 級			
	8 級			
	9 級			
	計	(0) 2	(0) 100.0	
令和2年1月1日現在	1 級	(0) 1	(0) 50.0	
	2 級	(0) 1	(0) 50.0	
	3 級			
	4 級			
	5 級			
	6 級			
	7 級			
	8 級			
	9 級			
	計	(0) 2	(0) 100.0	

()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職行(一)		主事補 初級主事	主 事	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職 行(一)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	同 上	
	2.250	2.250	4.500		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	同 上	
	2.225	2.225	4.450		

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般行政職行(一)
給料総額に対する比率 (%)	3.6	3.6
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い順位	
	支給対象職員の多い順位	

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同じ		
住居手当	一部異なる	市外居住者 国の基準により算出される額の2分の1の額を支給。	
通勤手当	一部異なる	本市の制度	国の制度
		交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給。 ただし、1箇月の運賃等相当額が45,000円を超える場合は、45,000円にその超える額の2分の1の額(5,000円を限度)を加算した額に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額。	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給。 ただし、1箇月の運賃等相当額が55,000円を超える場合は、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額。

地方債の令和元年度末における現在高並びに令和2年度末及び
令和3年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
区画整理債	千円 723,926	千円 535,645	千円 54,000	千円 160,950	千円 428,695
合 計	723,926	535,645	54,000	160,950	428,695